編集長の

この人に聞きたい

理研計器

小谷野（こやの）　純一（じゅんいち）　社長

「安心」の環境づくりに貢献

「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念に掲げる産業用ガス検知警報機器メーカー「理研計器」。今年4月に社長に就任し、新たに経営のかじ取りを担う小谷野純一社長に、事業の展望とガス事業者との関係強化について聞いた。

――ガス業界との接点とその技術的な強みは。

1939年創業以来、▽石炭、石油、ガスなどエネルギー・燃料産業▽戦後復興期から高度成長期の火力発電所、石油精製所、化学プラント▽日本が世界をリードしていた半導体産業▽液晶、太陽電池、リチウムイオン電池産業――など時代と共に産業構造は変化し、ガスの用途・測定する目的も変化している。

「ガス」といっても、大きな事故につながる爆発性ガス、人体を害する毒性ガスなどその特性はさまざまである。ガス検知器でも用途に応じ、低濃度のガスを検知するもの、高濃度のガスを検知するもの、あるいは、酸欠防止を目的とするものなど測定目的も多岐にわたる。これらの特性・目的を一つのセンサーで対応できると良いが、現在、それを実現できる原理は存在しない。基本的に1種類のガスに対して1つのセンサーが必要であり、ガスの種類によって必要な原理や方法は異なる。これまで当社は、お客さまの要望に応えるために多種多様な原理・技術を駆使し、センサーをほぼ全て自社開発してきた。この技術力・ノウハウが当社の強みであり、お客さまから新たな要望が出てきた際にもご協力できると考えている。

――培った技術力を今後生かす市場分野は。

世界的な半導体不足から、各半導体メーカーが工場を増設、新設する現状が続く中で、特殊材料ガスの検知器は需要が多い。半導体業界はさらに発展が見込まれ、今後も注力して行く。

もう一つは、脱炭素社会への貢献である。世界全体でのCO_2排出削減が目標に掲げられており、CO_2の排出削減を定量的に測定する際にも、ガス検知器の需要が見込まれると考える。

また、SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」を構成するターゲット8・8に「すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」とある。まさにこの部分が当社の経営理念と一致している。SDGsの取り組み・経営理念を推進していくためにはガス検知器をいかに多くご利用いただくかが要となる。そのために良質でリーズナブルな製品を提供することが、私どもの使命だと考える。

さらに、「サステナビリティな社会の実現」が叫ばれる中で、人命を守るだけではなく、自然環境を守ることも重要となっている。自然生態系に有害なガスが排出されていないかを測定する分析的な事業にも今後、進出を検討している。

――「水素バリューチェーン推進協議会」に今年5月加入された。

水素の製造・運搬・使用とすべてのバリューチェーンでガス検知器が必要とされている。さらにプロセス制御用の測定器を提供し、環境負荷のないエネルギーの発展に協力していきたい。

――創立90周年（2029年）に向けて、「堅実から脱皮し売上高500億円を目指す」と大いなる目標を掲げられた。

私が入社して40年余り赤字になったことがなく、この20年近くは年平均約5％の売上高の成長を続けている。単純計算でこれを継続していけば90周年には売上高500億円企業を目指すことができると考えている。少なくとも私の代で目標達成への道筋を作っていきたい。

また、海外のガス検知器メーカーは多数存在する。その中で当社は、ガス検知器に限った売上で、3強に次ぐ4位に位置すると認識している。直近の目標として、ガス検知器の売上高世界第3位を目指したい。

――ガス業界に対する協力として、どのようなことを考えているのか。

国内のガス業界の工場は、戦後に建設された工場が多い。国内産業が伸び悩む中、工場を新設する大きな投資は難しくなっている。長年操業を続けている工場では、老朽化を起因とする事故も多くなることが予想される。先ほど触れたSDGsの理念にもある「安全・安心な労働環境を促進する」という点で、その環境づくりに協力をさせていただきたい。単純に製品をご使用いただくだけではなくお困り事があれば、是非ご相談いただきたい。80年培ってきた技術力を活用し、何らかの形で皆さまの安全・安心にご協力できるものと考えている。

当社は経営理念のほかに、「見えない危険を、見える安心に」を近年のキャッチフレーズとして掲げている。この「安心」とは、労働環境の危険から現場で働く皆さまを守るという意味だけではなく、安心操業ができるということも含まれている。安心操業、事業の成長に当社がご協力させていただき、共に成長して行きたいと考えている。

（大坪　信剛）

1981年日本大学生産工学部卒、理研計器入社。2009年取締役執行役員、2017年取締役専務執行役員などを経て2021年4月代表取締役社長。63歳。東京都出身。

メモ　理研計器

1939年理化学研究所コンツェルンの一社として創業。本社は創業以来、東京都板橋区小豆沢。2015年開発センター、2020年生産センター（いずれも埼玉県春日部市）竣工（しゅんこう）。産業用ガス検知警報機器・分析計等の研究、開発、製造、販売及びメンテナンス。資本金25億6,550万円。2021年度売上高322億円。従業員数1,185人。国内営業所18拠点、サービスステーション33拠点。